

令和8年8月

株式会社テクノインキュベーションセンターの
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目次

I	株式会社テクノインキュベーションセンターの概要	1
II	令和7年度決算に関する書類	
1	事業報告	2
2	損益計算書	5
3	貸借対照表	7
4	株主資本等変動計算書	8
5	附属明細書	9
III	令和8年度事業計画に関する書類	
1	事業計画	11
2	事業収支予算	13

I 株式会社 テクノインキュベーションセンターの概要

1 代表者

代表取締役社長 厚地 昭仁

2 所在地

本 社：上益城郡益城町大字田原 2081-10

事業場：上益城郡益城町大字田原 2020-3

3 設立年月日等

平成 12 年 4 月 10 日 設立

平成 13 年 1 月 15 日 竣工

平成 13 年 2 月 1 日 入居開始

4 設立目的（経緯）等

地域における新たな事業の創出や産業の活性化を図ることを目的に、熊本県と独立行政法人中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）の共同出資により株式会社を設立し、熊本テクノリサーチパーク内に賃貸型の工場を整備。

5 施設の概要

事業所名称：熊本新事業支援施設

敷地面積：約 13,720 m²

施設内容：200 m²×5 室（1 棟）

300 m²×4 室（1 棟）

400 m²×1 室（1 棟）

500 m²×1 室（1 棟） 計 4 棟 11 室

6 資本金

1,070,000 千円

うち県の出資額 535,000 千円

県の出資割合 50%

その他の出資者

団体名	出資額	出資割合
(独)中小企業基盤整備機構	535,000 千円	50%

Ⅱ 令和 7 年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

① 事業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復基調を維持しました。製造業においては、人工知能（AI）向け半導体の需要増加を見越した設備投資が加速し、旺盛な需要が継続しました。

熊本県内の経済においては、半導体関連を中心とした設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。特に、菊陽町に建設中の JASM 第 2 工場では、3 ナノ相当の先端半導体の生産も見通されており、関連企業の県内進出や増設・増強等に大きく寄与しました。今後もさらなる企業集積が進み、地域経済全体に好影響を与えることが期待されています。

一方で、多くの県内中小企業者等では、人手不足や物価高、自然災害等により厳しい状況が続いております。さらに、緊迫化する中東情勢が自動車関連や非製造業など幅広い業種へ波及する懸念も存在しています。こうした状況下、経済の好循環を維持するためには、賃上げや新たな設備投資といった積極的な取組が引き続き必要不可欠な状況です。

このような経済状況の中で、株式会社テクノインキュベーションセンターは、令和 7 年度においても、公益財団法人くまもと産業支援財団と連携して入居者に対して集中支援を行い、新事業創出に向けた事業計画策定支援及び商談の機会を提供する等、入居企業のニーズに柔軟に対応してきました。また、昨年 7 月末に、A 棟に入居していた企業の退去により 5 室空室となったため新規入居企業の募集を行いました。2 ヶ月の空室期間のあと、B 棟に入居している企業から 1 室追加申込があり、令和 7 年 10 月より入居、さらに、令和 8 年 1 月に 1 室、令和 8 年 8 月に 1 室、それぞれ半導体関連企業が入居し、残り 2 室の募集活動を継続して行っています（令和 8 年 8 月 1 日現在）。加えて、A 棟の大規模改修を行いました。

この結果、当期においては、売上高 44,353 千円（前年同期比 6,886 千円減）、営業利益 3,276 千円（前年同期比 9,378 千円減）、経常利益 5,753 千円（前年同期比 9,227 千円減）、当期純損失 7,313 千円（前年同期比 16,893 千円減）となりました。

② 設備投資及び資金調達の状況

- ア 設備投資の状況 なし
- イ 資金調達状況 なし

③ 営業成績及び財産の状況

単位：千円

期 区分	第 25 期 令和 6 年度	第 26 期 令和 7 年度
売上高	51,239	44,353
営業利益	12,654	3,276
経常利益	14,980	5,753
当期純利益	9,580	△7,313
1 株当り当期純利益	447 円 70 銭	△341 円 76 銭
純資産	1,152,907	1,145,593
総資産	1,179,201	1,162,842

(2) 会社の概況 (令和 8 年 8 月 1 日現在)

① 会社の名称等

ア 商 号 株式会社テクノインキュベーションセンター
 イ 設立年月日 平成 12 年 4 月 10 日
 ウ 主な事業所 上益城郡益城町大字田原 2081 番地 10
 (テクノリサーチパーク内)

② 主要な事業内容

新事業の創出促進等による地域産業の活性化を図るための次の事業。

ア 工場、研究室、研修室等の諸施設及びこれらに付帯する施設の賃貸及び管理運営
 イ 市場の開拓・技術の開発・財務相談等経営全般にわたるコンサルタント業務
 ウ 大学や試験研究機関と企業との産業の高度化を図るための技術交流の斡旋
 エ 講演会、研修会、シンポジウム、セミナー等の開催
 オ 駐車場の賃貸及び管理運営
 カ 上記 5 項目に付帯関連する一切の業務

③ 施設の概要

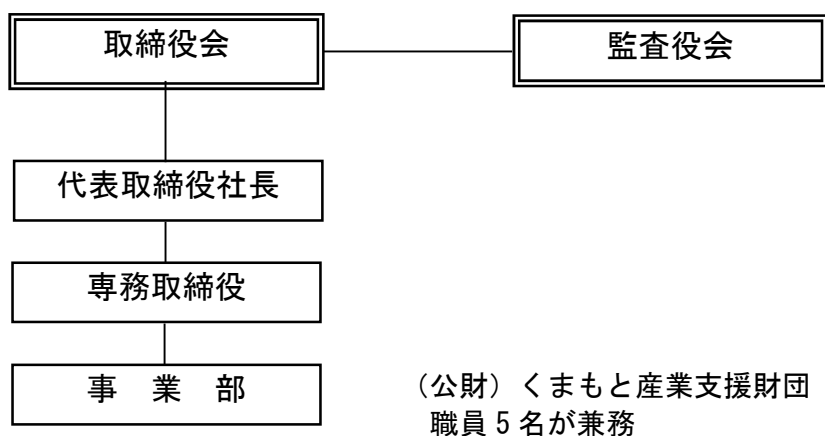
ア 施設名称 「熊本新事業支援施設」
 イ 所在地 上益城郡益城町大字田原 2020 番地 3
 (テクノリサーチパーク内)
 ウ 竣 工 平成 13 年 1 月
 エ 敷地面積 約 13,720 m²
 オ 建築面積 3,100 m²
 カ 施設内容 200 m²×5 室 (1 棟)
 300 m²×4 室 (1 棟)
 400 m²×1 室 (1 棟)
 500 m²×1 室 (1 棟) 計 4 棟 11 室

④ 株式の状況

ア 発行する株式の総数 40,000 株
 イ 発行済株式の総数 21,400 株
 ウ 株主数 2 名

株 主 名	持株数
熊 本 県	10,700株
(独) 中小企業基盤整備機構	10,700株

⑤ 組織図



⑥ 取締役及び監査役

役 職 名	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	厚地 昭仁	(公財) くまもと産業支援財団理事長
専務取締役	桶谷 哲也	(公財) くまもと産業支援財団事務局長
取締役	中島 一哉	熊本県商工労働部産業振興局長
常勤監査役	川上 力也	(公財) くまもと産業支援財団総務部長
監査役	石元 光弘	熊本県職業能力開発協会専務理事兼事務局長
監査役	古森 美津代	(一社) 熊本県物産振興協会専務理事

⑦ 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
5名	53.0歳	4.7年

(注) 従業員はすべて、(公財) くまもと産業支援財団との兼務であり兼務従事者を記載している。

2 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産賃貸事業収入	44,353,229	
合 計		44,353,229
売上原価		
不動産賃貸事業原価	16,580,275	
合 計		16,580,275
売上総利益		27,772,954
販売費及び一般管理費		24,496,798
営 業 利 益		3,276,156
営業外収益		
受取利息	2,433,698	
雑収入	43,798	
合 計		2,477,496
経 常 利 益		5,753,652
特別損失		
特別修繕費	15,050,500	
合 計		15,050,500
税引前当期純損失		9,296,848
法人税、住民税及び事業税		977,000
法人税等調整額		-2,960,000
当 期 純 損 失		7,313,848

(1) 不動産賃貸事業原価の明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
水道光熱費	506,219
減価償却費	11,376,922
損害保険料	963,510
設備維持管理費	3,733,624
不動産賃貸事業原価計	16,580,275

(2) 販売費及び一般管理費の明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	996,000
業務委託費	11,708,400
法定福利費	165,499
減価償却費	282,333
消耗品費	52,948
広告宣伝費	34,000
旅費交通費	40,879
支払手数料	21,800
公租公課	9,266,965
報酬手当	1,846,000
雑費	81,974
販売費及び一般管理費計	24,496,798

3 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,444,873	流動負債	7,124,655
現金及び預金	75,889,320	未払金	12,727
前払費用	605,940	前受家賃	3,941,845
未収入金	1,888	預り金	6,483
未収還付法人税等	2,533,225	未払法人税等	3,163,600
未収還付消費税等	414,500	固定負債	10,125,000
固定資産	1,083,398,049	預り敷金	10,125,000
有形固定資産	630,229,456	負 債 合 計	17,249,655
建物	60,586,212	(純資産の部)	
建物付属設備	28,348,994	株主資本	1,145,593,267
構築物	5,729,583	資本金	1,070,000,000
工具器具等備品	564,667	利益剰余金	75,593,267
土地	535,000,000	繰越利益剰余金	75,593,267
投資その他の資産	453,168,593	純 資 産 合 計	1,145,593,267
出資金	200		
投資有価証券	449,091,303		
繰延税金資産	3,991,000		
長期前払費用	86,090		
資 産 合 計	1,162,842,922	負債・純資産合計	1,162,842,922

4 株主資本等変動計算書

(単位：円)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						利益積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	82,907,115	82,907,115	1,152,907,115	-	-	1,152,907,115
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益金	-	-	-	-	-	-	-7,313,848	-7,313,848	-7,313,848		-	-7,313,848
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-7,313,848	-7,313,848	-7,313,848		-	-7,313,848
当期末残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	75,593,267	75,593,267	1,145,593,267	-	-	1,145,593,267

5 附属明細書

(1) 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式) 資本金	(21,400 株) 1,070,000,000	(一株) －	(一株) －	(21,400 株) 1,070,000,000
資本準備金	－	－	－	－
利益準備金	－	－	－	－

(2) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定 資産	建 物	67,711,163	0	0	7,124,951	60,586,212	179,311,263	239,897,475
	建物附属設備	31,838,352	0	0	3,489,358	28,348,994	112,265,831	140,614,825
	構 築 物	6,492,196	0	0	762,613	5,729,583	65,591,827	71,321,410
	工具器具備品	-	847,000	0	282,333	564,667	282,333	847,000
	土 地	535,000,000	0	0		535,000,000		535,000,000
	計	641,041,711	847,000	0	11,659,255	630,229,456	357,451,254	987,680,710

Ⅲ 令和８年度事業計画に関する書類

1 事業計画

令和8年度も確実な賃料収入の確保に努めると共に、県内産業振興育成を支援するため入居企業への情報提供等側面的に支援していく。

(1) 熊本新事業支援施設の運営管理

施設の適切な管理を行い、事業環境の保全と利便に供するため、次の業務を行う。

ア 施設各室の賃貸及び賃料等の管理

イ 駐車場の賃貸及び賃料の管理

ウ 施設における環境整備、メンテナンス、植栽管理等

エ 前各号に付帯する一切の業務

(2) 熊本新事業支援施設入居者に対する側面的支援

入居者の成長を支援し、新事業創出の促進と地域産業の活性化を図るため、入居企業を定期的にヒアリングし、そのニーズに対して公益財団法人くまもと産業支援財団等と連携し、経営・技術等の支援を行う。

具体的には、各種補助金・助成金・支援施策等の情報提供と、財団の持つ仕事の紹介あっせん事業により販路拡大の支援を継続する。

(3) 株主総会・取締役会・監査役会のスケジュール

4 月	
5 月	会計監査人監査、監査役会
6 月	定時取締役会、定時株主総会
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	定時取締役会
11 月	監査役会
12 月	
1 月	定時取締役会
2 月	
3 月	定時取締役会

※必要に応じて臨時取締役会、臨時株主総会を開催。

2 事業収支予算

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	第 27 期 R9. 3. 31 (計画)
家賃	45,900
共益費	2,327
賃貸駐車料	737
【不動産賃貸収入】計	48,964
水道光熱費	510
減価償却費	11,659
損害保険料	964
設備維持管理費	6,046
【不動産賃貸業原価】計	19,179
売上総利益	29,785
役員報酬	996
業務委託費	11,857
法定福利費	153
消耗品費	20
広告宣伝費	90
旅費交通費	38
支払手数料	27
公租公課	9,277
交際費	0
通信費	0
報酬手当	1,833
雑費	85
【販管費】計	24,376
営業利益	5,409
受取利息	3,305
雑収入	54
【営業外収益】計	3,359
経常利益	8,768
修繕費	8,000
【特別損失】計	8,000
税引前当期純利益	768